

ウクライナの復興支援と事業計画

多摩大学 水森ゼミ 中西 昂翼 22111255kn@tama.ac.jp 陳嘉偉 22111232jc@tama.ac.jp

王柯皓 22111065kw@tama.ac.jp

1 目的 本研究は2022年2月24日から始まったロシアによるウクライナ侵攻からウクライナの国内における死傷者や農業の被害を調べ上げ、市街地に残されている自動車や被害あった農業用の土地をうまく利用し、復興とビジネスを合わせた事業計画を作ることが目的である。

2 ウクライナの現状

国際連合人権高等弁務官事務所(OHCHR)によると1月9日現在、ウクライナの死傷者数は18,096人と発表された。農業における被害では報道特集で4月30日に取り上げた内容によると農地、倉庫や施設がミサイルの攻撃を受け、農業ができない土地が出てきていると報じられた。また2023年度のウクライナ農業科学アカデミーによる報告では、穀物5億ドル(500億ドル)、破壊もしくは押収された倉庫と穀物がさらに被害を受けた結果、穀物だけでも被害総額13億ドル(1,722億円)とデータがでている

3 ウクライナの復興とビジネス

ウクライナでの復興とビジネスを合わせたものとして2つ考案しているものがある。まず一つ目は自動車工場の建設である。今回の戦争で市街地には多くの車が乗り捨てられており、まずそれらを可能な限り集めることから始め、そこから自動車関係の日本技師とウクライナの学生を使って車を修理し、そこから技術力をつけていきウクライナ製の自動車を目的とした工場を作っていくというプランである。もう一つは日本から金属探査や土壌汚染対策できる道具を持ち込み、土壌汚染の問題を解決させ、農業を再開させ、収穫したものの一部を日本に輸出させるプランである。